令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		財政事務費				評価番号	5-4-12-2
担当課		財政課	係	財政係	予算科目		☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【５】みんなが主役でともに進むまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【４】効果的・効率的な行財政運営の推進				款	【0102】総務費
	施策	【１２】行財政の健全な運営				項	【010201】総務管理費
	主な取組	②財政運営の効率化				目	【01020103】財政管理費
						事業	財政事務費

●計画　～PLAN～

根拠法令等	( ) なし　◉ あり	名称	「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成２７年１月２３日付け総務大臣通知総財務第１４号）
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	平成　29　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☐ 町が直接実施（直営）　☑ 委託〔☐ 全部委託　☑ 一部委託〕　☐ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☑町単独　☐国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　）		
事業概要	総務省により示された統一的な基準による財務書類の作成を行うとともに，固定資産台帳の修正・更新を行います。		

●実施　～DO～

事業業績	令和元年度決算に基づく統一的な基準による財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成を行うとともに，固定資産台帳の修正および更新を行いました。 財務書類および固定資産台帳については，町の公式ホームページ上で公表しました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	12　委託料	3,531,600　円	3,300,000　円	3,135,000　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		3,531,600　円	3,300,000　円	3,135,000　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	3,531,600　円	3,300,000　円	3,135,000　円
	事業費　計		3,531,600　円	3,300,000　円	3,135,000　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	統一的な基準による財務書類を作成することで財政状況の可視化が可能となり，効果的な財政運営が可能となることから，貢献しているものと考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	町の財政運営にかかわる事業であるため，町が事業主体として行うことが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	統一的な基準による財務書類については，作成書類の中身をさらに精査分析することにより，より効果的な財政運営を図ることが可能になると思われます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	総務大臣通知により，全ての自治体が作成することとなっているため，町の判断により事業を廃止することは考えておりません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	国で定めた統一的な基準に従って書類を作成しており，類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	○ 余地がない　◉ 余地がある	
		理由	作成支援の業務委託料については，入札等により将来的にコストを削減できる可能性があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ○ 現状維持　○ 縮小　◉ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 統一的な基準による財務書類については，今後の財政運営における貴重な資料となることから，内容の分析をさらに進め，中長期的展望からより効率的な財政運営を行う必要があると考えます。